



2025年3月13日

各位

会社名 GFA株式会社
代表者名 代表取締役社長 片田 朋希
(コード：8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://www.gfa.co.jp/form/corp/>

(開示事項の経過) 株式会社クラフトコーポレーションの一部株式取得に関するお知らせ

当社は、2025年3月4日付「株式会社クラフトコーポレーションの株式取得に関する基本合意締結のお知らせ」にて公表いたしました。本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社クラフトコーポレーション（以下、「クラフトコーポレーション」といいます。）の一部株式（議決権所有割合：10.00%）を取得することに関して、株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の背景

当社は、2025年3月4日付「株式会社クラフトコーポレーションの株式取得に関する基本合意締結のお知らせ」にて公表のとおり、クラフトコーポレーションの総合的な組織力の高さ、また成長性に加えた収益の安定性などは、当社としてもクラフトコーポレーションから事業運営におけるノウハウを取得共済し、共に成長できる重要な要素であることから、株式を取得することでグループ傘下での更なる収益基盤の強化を図っていくため、株式取得にかかる基本合意書の締結を行っております。

2025年2月19日付「長期ビジョン・中期経営計画」に関するお知らせにて公表しております。WEB3.0 領域を最重要成長ドメインと定義し、WEB3.0 コングロマリット企業へとなるため、当社グループの多角化した各事業で、まだ黒字化に至っていない領域を抱えており、不採算事業の統合・再編・バリューアップを図り、全セグメントを黒字化させることが命題でもあります。

クラフトコーポレーションは、総合的なビルマネジメント業務にとどまらず、ホテル運営への参入や公共施設の指定管理、またPPP・PFI（官民連携）業務にも取り組み、事業の拡大をしています。この事業拡大の背景には、成長に向けた組織体制づくりで人事・評価制度の刷新を進めるなど、役職や階層ごとの役割や能力を明確化し、成果を挙げた社員を適切に評価できる体制を整えていることにあります。

基本合意締結後、クラフトコーポレーションの100%株主であるアークサービス株式会社ともクラフトコーポレーションを含めて、当社グループにおける安定的な収益軸の確立化の前提を踏まえて、当社による株式の取得にかかる協議を行ってきました。

今回、改めてクラフトコーポレーションから現況の事業概要などを伺う過程で、前述のとおり、クラフトコーポレーションが当社グループ内でも大きな役割を占めるポジションともなることから、当社内で慎重にも協議し、クラフトコーポレーションの有する事業ノウハウやコミュニティの連携は当社グループ利益にも寄与し、本件M&Aにより更なる強固な関係構築も図れると判断したため、まずは一部株式の取得をすることを決定しました。

2. 株式取得の方法等

当社は、主に既存事業領域においてシナジーが見込める企業とのM&Aを抜本的な財務体質の改善につなげるために中長期的な視野で行うことによりグループ全体の企業価値の向上を目指しております。

そのなかで、当社の企業規模、M&Aまたは資本業務提携の対象となる会社の企業規模、売上規模、当社の財務状況や投資計画等も勘案しながら、適切な案件があれば取り組むことを積極的に検討しており、今回M&Aの検討対象となる、クラフトコーポレーションは売上40億円以上を誇り、これまでの実績、安定的な収益を上げる大変に優良な企業であり、本件は当社における大型M&Aの実現ともなっています。

今回、当社はクラフトコーポレーションの発行済株式の一部を株主であるアークサービス株式会社から取得を行います。

取得する株数および価格に関しては、後述しております買収監査も前提に、当社として取得にかかる投資資金の準備状況も考慮し、慎重協議の上で、決定をしております。また、協議のなかで、アークサービス株式会社及びクラフトコーポレーションから当社による過半数取得によって、株主及び役員構成なども変わるため、地域に根付く企業でもあり、取引上の影響面や事業上の取引先等への説明なども考えられ、段階的な取得スキームの提案もあり、一部取得する流れとなっております。

当社グループとして、引き続きに検討をするクラフトコーポレーションの株式取得（子会社化）に関しては、この一連の各事業会社の統括管理を担うポジションともなれること、また現在、当社で進めていくWeb3文脈を取り入れることで、クラフトコーポレーションとしても従来の事業モデルを飛躍的に伸ばし、持続的な成長を加速し、当社とクラフトコーポレーションの両社で各事業分野における相乗効果、あるいは両社における潜在的な収益化を生み出す副作用などが期待されます。

3. 株式取得する対象会社の概要

(1)	名 称	株式会社クラフトコーポレーション		
(2)	所 在 地	広島県広島市安佐南区西原2丁目9-37		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 松苗 晃		
(4)	事 業 内 容	清掃、設備点検、警備、工事、コンサルタント業務、指定管理業務、ホテル運営		
(5)	資 本 金	50,000,000円		
(6)	設 立 年 月 日	1998年8月3日		
(7)	大株主及び持株比率	アークサービス株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	2017年6月から在任期間1年、松苗代表は当社の社外取締役を務めておりました。当社の代表取締役 片田朋希が取締役として就任予定です。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	URL	https://www.craftcorporation.net/		
(10)	当該会社の最近3年間の	経営成績及び財政状態		
	決 算 期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
	純 資 産	458,383千円	545,473千円	638,861千円
	総 資 産	2,653,915千円	2,724,604千円	2,841,026千円
	1株当たり純資産	337,046円	401,083円	469,750円
	売 上 高	3,361,935千円	3,989,862千円	4,005,152千円
	営 業 利 益	3,906千円	141,745千円	207,955千円
	経 常 利 益	20,496千円	150,392千円	175,778千円
	当 期 純 利 益	16,520千円	87,089千円	93,387千円
	1株当たり当期純利益	12,147円	64,036円	68,667円

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	アークサービス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区新橋6-22-6 JOYO ビル6F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 康広	
(4)	事 業 内 容	不動産の仲介、分譲、管理、売買及び賃貸 不動産に関する企画、立案及びコンサルティング 不動産証券化に関する業務 建築工業、内装仕上工事業 金融商品及び不動産への投資並びにそれらの運用に関するコンサルティング 損害保険代理業及び生命保険募集に関する業務	
(5)	資 本 金	10,000,000 円	
(6)	設 立 年 月 日	2014年4月10日	
(7)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社に55百万円の貸付を行っております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

直前事業年度の純資産及び総資産、大株主及び持株比率は相手先の意向により、非開示とさせていただきます。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取得株式数	136 株 (議決権の数：136 個)
(3)	取得価額	株式取得価額 500 百万円 ※本件アドバイザー費用は発生しておりません。
(4)	異動後の所有株式数	136 株 (議決権の数：136 個) (議決権所有割合：10.00%)

本件における株式取得価額の算定に当たっては、第三者算定機関に依頼し、適切なデュー・デリジェンスを実施するとともに DCF 方式による株式価値算定を行っており、取得価額の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。

DCF 法による算定については、クラフトコーポレーションが作成した事業計画を含む財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを勘案し、企業価値を評価し、株式価値として算定しております。

クラフトコーポレーションは、これまでに蓄積した様々なビル管理のノウハウで品質マネジメントシステムを確立し、複雑な物件管理業務を一括して請け負い、総合的なビルマネジメントの提案に力を入れており、広島を中心に東京、名古屋、大阪などに営業エリアを広げ、近年では、指定管理業務の受託やホテル運営に参入し、事業を拡大しています。

3 年間の事業計画上、クラフトコーポレーションは対応エリアの拡大により独立系ビルメンテナンス企業としての地位の確立を図るため、ビルメンテナンス契約件数の増加に伴うスポット業務の獲得、そして人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上を目指し、年商 100 億円を目指しております。

また企業として、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上も推進されており、実績のある企業体としての総合的な評価と今後の成長性の付加価値を当社としても高く評価し、株価バリュエーションにも反映されております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月13日
(2) 譲渡契約締結日	2025年3月13日
(3) 株式譲渡日	2025年3月13日
(4) 追加取得契約日	2025年6月末(予定)
(5) 株式取得日	2025年6月末(予定)

7. 今後の見通し

本件が2025年3月期連結業績に与える影響はありませんが、2026年3月期以降に関しては現在精査中です。

なお、本件は基本合意締結の段階のなかでの取得範囲であることから、今後の協議次第では案件中止に至る可能性などもあるため、今後また公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上